

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書（令和 5 年度）

「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」

事業所の歯科口腔保健に関する事例収集のための事前質問紙調査

分担研究者 石塚 洋一 東京歯科大学 衛生学講座 准教授

分担研究者 江口 貴子 東京歯科大学短期大学

研究代表者 上條 英之 東京歯科大学 歯科社会保障学 教授

研究要旨：令和 2 年 3 月に行われた「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（いわゆる THP 指針）」の改正に伴い、職場における歯科口腔保健指導の位置付けが明確化された。しかしながら、職場での歯科口腔保健サービスの普及と定着には多くの課題が残されている。この問題に対処するために、本研究は産業保健分野に従事する保健師、看護師等を対象に、事業所における歯科口腔保健サービス実施状況の現状把握やさらなる普及・定着を図るための事例集を作成するため、質問紙調査を行った。

回収率は 20.4%であった。回答者の多くは企業や健康保険組合に所属しており、業種別では、製造業が最も多く 36.1%を占め、その他、電気・ガス・水道関連や運輸業、情報通信業等であった。保健医療連携によるサービスの実施状況は、47.9%が保健医療系の職種と連携経験があり、51.8%が連携の経験がないとの回答であった。新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、75.8%が中断や延期、実施方法の変更があったことを報告し、22.4%がその影響がなかったと回答した。歯・口の健康保持事業を進めていく上で、今後の課題としては、費用の問題や業務の多忙さ、労働者のニーズの不明確さ等が挙げられた。

事業所での歯科口腔保健サービスの普及には多くの課題が存在し、保健医療との連携、費用や業務の課題の克服が、今後の展望において重要な課題となることが示唆された。さらに、普及に向けての課題解決の一つとして、推進事例の収集が必要であると考えられた。

A. 研究目的

令和 2 年 3 月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（いわゆる THP 指針）」が約 30 年ぶりに大幅な改正が行われ、職場における歯科口腔保健指導についても、明確に位置付けがされるようになった¹⁾が、職場における歯科口腔保健サービスについては、まだ手付かずの場合も多い。そのため、普及定着に向けての取り組みを進める調査研究が必要となっている。

そこで、本研究は、事業所における歯科口腔保健サービス実施状況の現状把握やさらなる普及・定着を図るための事例集を作成するため、質問紙調査を行った。

B. 研究方法

1. 研究の対象者

産業保健の推進に従事する保健師、看護師等を対象とした。日本産業衛生学会産業看護部会（会員数約 1,600 名）の協力を得

て、同部会に所属する会員を対象とした。

2. 研究方法

本研究責任者、研究分担者および研究協力者間での話し合いで作成した質問紙を郵送することにより実施した。

3. 主な質問内容

- 1) 現在の勤務先
- 2) 企業又は健康保険組合の業種
- 3) 保健医療連携によるサービスの実施状況
- 4) 新型コロナウイルス感染症による事業影響
- 5) 歯・口の健康保持事業についての実施状況、事例及び評価指標
- 6) 歯・口の健康保持に関する事業で要する情報等
- 7) 歯・口の健康保持事業の内容及び特徴、今後の課題

4. 実施時期

2022年3月～5月

5. 倫理面への配慮

本研究は、東京歯科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 1079）。

C. 研究結果

質問紙は326名から回答があり、回収率は20.4%であった。

1. 現在の勤務先

現在の勤務先は、企業又は健保組合が265名（81.3%）、大学等教育機関13名（4.0%）、労働衛生コンサルタント事務所3名（0.9%）、市町村等行政機関4名（1.2%）、協会けんぽ等の医療保険者4名（1.2%）、医療機関等（介護施設を含む）12名（3.7%）、その他28名（8.6%）、業務に従事していない2名（0.6%）であった。

2. 企業または健康保険組合の業種

勤務先の回答にて、企業又は健康保険組合と選択した者の業種は、製造業79名（36.1%）、電気・ガス・水道関連19名（8.7%）、運輸業17名（7.8%）、情報通信業16名（7.3%）、サービス業14名（6.4%）、保健師13名（5.9%）、小売業8名（3.7%）、金融業8名（3.7%）、食料品製造業6名（2.7%）、建設業5名（2.3%）、看護職4名（1.8%）、卸売業4名（1.8%）、鉄道業4名（1.8%）、保険業3名（1.4%）、健診機関3名（1.4%）、不動産業2名（0.9%）、その他14名（6.4%）であった。

3. 保健医療連携によるサービスの実施状況

事業所等の現場で保健医療サービスの提供や調査研究を進めるにあたり、産業医・産業看護職以外の保健医療系の職種と連携して実施した経験について、連携したことがあると回答した者は158名（47.9%）、連携したことがないと回答した者は169名（51.8%）であった。

4. 新型コロナウイルス感染症による事業影響

「新型コロナウイルス感染症により、最近、事業所等での保健医療サービスに中断や延期、実施方法を変更した事例はありましたか」という質問に対して、中断、延期、実施方法の変更があったと回答した者は247名（75.8%）、中断、延期、実施方法の変更はなかったと回答した者は73名（22.4%）であった。

5. 歯・口の健康保持事業についての実施状況、事例及び評価指標

歯・口の健康保持事業の実施状況について、2018～2021年度までの間、「貴事業所

での歯・口の健康保持に関するサービス（歯科健診、歯科口腔保健指導等）の計画立案や事業の実施をされたことはありますか」と質問したところ、あると回答した者は157名（48.2%）、ないと回答した者は166名（50.9%）であった。

6. 歯・口の健康保持に関する事業で要する情報等

歯・口の健康保持に関する事業で要する情報等について、事業所での歯・口の健康保持に関するサービスを進めていく上での事例集作成にあたり、推進事例として、紹介できる事例について質問したところ、紹介できる事例を知っていると回答した者は54名（16.6%）、知らないと回答した者は265名（81.3%）、無回答は7名（2.1%）であった。

7. 歯・口の健康保持事業の内容及び特徴、今後の課題

「歯・口の健康保持事業の内容及び特徴、今後の課題について、貴事業所での歯・口の健康保持に関する事業について、普及を進めていく上で、何らかの対応をとっていますか」という質問には、あると回答した者が74名（22.7%）、ないと回答した者が246名（75.5%）、無回答6名（1.8%）であった。

「歯・口の健康保持事業を実施する場合、どのようなことが障壁になると思われますか（複数回答）」に対する回答は、費用がかかる159名（48.8%）、業務が忙しく、手が回らない146名（44.8%）、やり方がわからない84名（25.8%）、相談に乗ってくれる人がいない40名（12.3%）、労働者のニーズがわからない135名（41.4%）、事業所の理解がない69名（21.2%）、上司・

同僚とのコミュニケーションが取りにくい16名（4.9%）、その他81名（24.8%）、無回答7名（2.1%）であった。

D. 考察

本研究の回答者の業種は、製造業が最も多かった。独立行政法人労働者健康安全機構による令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書²⁾の4,198件の回答によれば、勤務先の会社、団体等の業種は製造業が35.0%、医療、福祉が13.5%、運輸業、郵便業が9.4%、サービス業（他に分類されないもの）が8.0%、卸売業、小売業が7.9%、その他が26.1%であり、本研究も同様の結果であった。本研究の質問紙の回収率は20%台であったが、事業場における産業保健師・看護師の雇用、活用状況について尋ねた大規模調査と類似した研究対象者であると考えられた。

保健医療連携によるサービスの実施状況では、連携したことがないと回答した者が51.8%であった。連携により、さらに充実したサービス提供が望まれるが、歯・口の健康保持事業を進めていく上での今後の課題については、費用面や業務が忙しく、手が回らない、労働者のニーズがわからない等、様々な課題が挙げられていた。このことから、サービスの向上と実施に関わる両面の問題解決が必要である。

新型コロナウイルス感染症による事業影響では、中断、延期、実施方法の変更があったと回答した者が75.8%であった。恒石らの都道府県歯科医師会を対象とした研究の報告³⁾によれば、2020年度の事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた

都道府県は 68.1%であった。また、全国 47 都道府県歯科衛生士会を対象とした江口らの報告⁴⁾では、2020 年に事業所を対象とした歯・口の健康保持に関する事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた都道府県は 24 であった。そのため、どの職種であっても、新型コロナウイルス感染症の影響があったことが明らかとなった。現在は新型コロナウイルス感染症の感染症法における感染症分類⁵⁾も変更になったため、中断した事業の再開等に期待したい。

E. 結論

事業所での歯科口腔保健サービスの普及には多くの課題が存在し、保健医療との連携、費用や業務の課題の克服が、今後の展望において重要な課題となることが示唆された。

普及に向けての課題解決の一つとして、事業所における歯科口腔保健サービスがさらなる普及・定着を図るための推進事例を収集する等の研究を進めていくことが必要であると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

江口貴子、小野瀬祐紀、大山 篤、澁谷 智明、杉原直樹. 事業所での歯科口腔保健サービスに関する実施状況調査. 関東甲信越歯科医療管理学会総会・第 29 回学術大会、2023 年 11 月 12 日、横浜市。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 引用文献

1) 厚生労働省：職場における心とからだの健康づくりのための手引き～事業場における労働者の健康保持増進のための指針～2021 年 3 月。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000747964.pdf> (2024 年 4 月 25 日アクセス)

2) 独立行政法人労働者健康安全機構：令和 2 年度 事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書 令和 3 年 9 月。
https://www.johas.go.jp/Portals/0/data/0/sanpo/pdf/hokenshitou_katsudojittai_chosahokokusho.pdf (2024 年 4 月 25 日アクセス)

3) 恒石美登里、山本秀樹、上條英之. 厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」分担研究報告書(令和 3 年度) . 都道府県歯科医師会等の職域歯科口腔保健の取り組みに関する調査。

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202123016A-buntan3.pdf (2024 年 4 月 25 日アクセス)

4) 江口貴子、上條英之. 厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）「職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究」分担研究報告書(令和 3 年度) . 都道府

県歯科衛生士会における成人の歯・口の健康保持に関する事業の実施状況に関する調査研究.

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202123016A-buntan7.pdf (2024年4月25日アクセス)

5) 厚生労働省：感染症法における感染症の分類.

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001149889.pdf> (2024年4月25日アクセス)

J. 謝辞

本研究にご協力いただきました日本産業衛生学会産業保健看護部会の皆様に感謝申し上げます。

産業看護部会会員を対象とした事業所の歯科口腔保健に関する事例収集のための事前質問紙調査の集計結果
(令和4年3月実施) (自由回答除く)

1. 現在の勤務先等について当てはまるものをご記入ください(複数回答)

回答数	企業又は健保組合	大学等教育機関	労働衛生コンサルタント事務所	市町村等行政機関	協会けんぽ等の医療保険者	医療機関等(介護施設を含む)	その他	業務に従事していない
326	265	13	3	4	4	12	28	2
100.0	81.3	4.0	0.9	1.2	1.2	3.7	8.6	0.6

1-1) 企業又は健保組合の業種(自由記載・記載されていたもので集計)

回答数	製造業	電気・ガス・水道関連	運輸業	情報通信業	サービス業	保健師	小売業	金融業	食料品製造業
219	79	19	17	16	14	13	8	8	6
100.0	36.1	8.7	7.8	7.3	6.4	5.9	3.7	3.7	2.7

回答数	建設業	看護職	卸売業	鉄道業	保険業	健診機関	不動産業	その他
5	4	4	4	3	3	2	14	
2.3	1.8	1.8	1.8	1.4	1.4	0.9	6.4	

2. 事業所等の現場で保健医療サービスの提供や調査研究を進めるにあたり、産業医・産業看護職以外の保健医療系の職種と連携して実施した経験がありますか

回答数	ある	ない	無回答
326	156	169	1
100.0	47.9	51.8	0.3

3. 新型コロナウイルス感染症により、最近、事業所等での保健医療サービスに中断や延期、実施方法の変更がなされる事例が多数見受けられますが、中断、延期、または実施方法を変更した事例はありますか

回答数	ある	ない	無回答
326	247	73	6
100.0	75.8	22.4	1.8

4. 2018～2021年度までの間、貴事業所での歯・口の健康保持に関するサービス(歯科健診、歯科口腔保健指導等)の計画立案や事業の実施をされたことはありますか

回答数	ある	ない	無回答
326	157	166	3
100.0	48.2	50.9	0.9

5. 事業所での歯・口の健康保持に関するサービスを進めていく上での事例集作成にあたり、推進事例として、紹介できるものをご存知ですか

回答数	知っている	知らない	無回答
326	54	265	7
100.0	16.6	81.3	2.1

7. THP 指針(=「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」)の大幅な見直しが2020年3月に行われましたが、貴事業所での歯・口の健康保持に関する事業について、普及を進めていく上で、何らかの対応をとっていますか

回答数	ある	ない	無回答
326	74	246	6
100.0	22.7	75.5	1.8

8-① どのようなことが障壁になると思われますか(複数回答)

回答数	費用がかかる	□業務が忙しく、手が回らない	やり方がわからない	相談に乗ってくれる人がいない	労働者のニーズがわからない	事業所の理解がない	上司・同僚とのコミュニケーションが取りにくい	その他	無回答
326	159	146	84	40	135	69	16	81	7
100.0	48.8	44.8	25.8	12.3	41.4	21.2	4.9	24.8	2.1

同意有無

回答数	同意なし	同意あり
326	271	55
100.0	83.1	16.9

【設問9以降は「同意あり」のものが集計対象】

9. 所属先の産業看護職、産業医、歯科医療職の人数

		回答数	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
事業所内の産業看護職の人数		50	5.3	8.3	1	2	50
事業所内の産業医の人数	常勤	45	1.4	2.0	0	1	10
	非常勤	50	2.0	3.1	0	1	17
事業所内の歯科医療職の人数	歯科医師	46	0.3	1.2	0	0	7
	歯科衛生士	45	0.2	0.8	0	0	4

※無回答は除外して算出

10-1) 歯科健康診査 実施年度(複数回答)

回答数	2018年度	2019年度	2020年度	実施なし	無回答
55	33	32	26	9	10
100.0	60.0	58.2	47.3	16.4	18.2

【10-1)で年度に回答があったものが集計対象】

10-1) 歯科健康診査 ②実施主体(複数回答)

回答数	都道府県歯科医師会	郡市区歯科医師会	健診機関	会社内の健康管理部門	健康保険組合	その他
36	1	3	10	8	21	1
100.0	2.8	8.3	27.8	22.2	58.3	2.8

10-2) 歯科特殊健康診断 実施年度(複数回答)

回答数	2018年度	2019年度	2020年度	実施なし	無回答
55	11	11	12	33	10
100.0	20.0	20.0	21.8	60.0	18.2

【10-2)で年度に回答があったものが集計対象】

10-2) 歯科特殊健康診断 ①実施方法(複数回答)

回答数	事業場内での 集団による実 施	事業場内での 個別実施	歯科診療所で の個別実施	その他
12	6	0	8	0
100.0	50.0	0.0	66.7	0.0

【10-2)で年度に回答があったものが集計対象】

10-2) 歯科特殊健康診断 ②実施主体(複数回答)

回答数	都道府県歯 科医師会	郡市区歯科 医師会	健診機関	会社内の健 康管理部門	健康保険組 合	その他
12	0	1	5	5	1	1
100.0	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3	8.3

10-3) 歯科口腔保健指導 実施年度(複数回答)

回答数	2018年度	2019年度	2020年度	実施なし	無回答
55	20	18	15	22	9
100.0	36.4	32.7	27.3	40.0	16.4

【10-3)で年度に回答があったものが集計対象】

10-3) 歯科口腔保健指導 ①実施方法(複数回答)

回答数	事業場内での 集団による実 施	事業場内での 個別実施	歯科診療所で の個別実施	その他
24	18	7	4	2
100.0	75.0	29.2	16.7	8.3

【10-3）で年度に回答があったものが集計対象】

10-3) 歯科口腔保健指導 ②実施主体(複数回答)

回答数	都道府県歯科医師会	郡市区歯科医師会	健診機関	会社内の健康管理部門	健康保険組合	その他	無回答
24	1	2	6	11	9	0	2
100.0	4.2	8.3	25.0	45.8	37.5	0.0	8.3

10-4) 歯科の内容を含む講演会 実施年度(複数回答)

回答数	2018年度	2019年度	2020年度	実施なし	無回答
55	3	5	3	39	9
100.0	5.5	9.1	5.5	70.9	16.4

【10-4）で年度に回答があったものが集計対象】

10-4) 歯科の内容を含む講演会 ①実施方法(複数回答)

回答数	事業場内での 集団による実施	事業場内での 個別実施	歯科診療所での 個別実施	その他
7	6	0	0	1
100.0	85.7	0.0	0.0	14.3

【10-4）で年度に回答があったものが集計対象】

10-4) 歯科の内容を含む講演会 ②実施主体(複数回答)

回答数	都道府県歯科医師会	郡市区歯科医師会	健診機関	会社内の健康管理部門	健康保険組合	その他
7	0	0	1	5	0	1
100.0	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3

10-5) その他の事業 実施年度(複数回答)

回答数	2018年度	2019年度	2020年度	実施なし	無回答
55	6	5	5	36	12
100.0	10.9	9.1	9.1	65.5	21.8

【10-5）で年度に回答があったものが集計対象】

10-5）その他の事業 ①実施方法（複数回答）

回答数	事業場内での 集団による実 施	事業場内での 個別実施	歯科診療所で の個別実施	その他	無回答
7	3	1	0	1	2
100.0	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6

【10-5）で年度に回答があったものが集計対象】

10-5）その他の事業 ②実施主体（複数回答）

回答数	都道府県歯 科医師会	郡市区歯科 医師会	健診機関	会社内の健 康管理部門	健康保険組 合	その他	無回答
7	0	0	0	4	2	0	1
100.0	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3

13. 労働者の歯・口の健康保持に関する事業についての相談が必要な場合の相談場所（複数回答）

回答数	開業歯科医	都道府県歯 科医師会	郡市区歯科 医師会	地域産業保 健センター	健診機関	社内の歯科 医療職	その他	無回答
55	17	8	4	7	17	3	12	11
100.0	30.9	14.5	7.3	12.7	30.9	5.5	21.8	20.0

14. 2020年度に事業所で計画されていた歯・口の健康保持に関する事業のうち、新型コロナウイルスの蔓延により、事業の中止や延期、実施方法を変更したのがありますか（複数回答）

回答数	中止した	延期した	実施方法を変 更した	感染予防対 策を講じた上 で、予定通り 実施した	実施予定の 事業はなかつ た	無回答
55	6	5	6	16	15	10
100.0	10.9	9.1	10.9	29.1	27.3	18.2

15. 2021年度、事業所では職域における新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施しましたか

回答数	職域接種を実 施し、歯科医 師も接種を 行った	職域接種を実 施したが、歯 科医師は接 種を行わな かった	今後、実施が 予定されてい る	職域接種は 実施しなかつ た	無回答
55	2	28	3	13	9
100.0	3.6	50.9	5.5	23.6	16.4

16. 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」の大幅な見直しが行われましたが、歯・口の健康保持に関する事業について、今年度以降に実施を予定している、または今年度すでに実施した事業はありますか

回答数	ある	ない	決まってい ない	無回答
55	11	16	20	8
100.0	20.0	29.1	36.4	14.5

17. 特定健診・特定保健指導を実施している場合、同時に歯科健診または歯科口腔保健指導を行っていますか

回答数	行っている	行っていない が、これから 行う予定	行っていない	特定健診・特 定保健指導 自体を実施し ていない	無回答
55	4	2	36	4	9
100.0	7.3	3.6	65.5	7.3	16.4